



2022年9月15日(木)

NO. 1306号

本号3頁

安倍元首相国葬賛成 38% (前回 41%)、反対 56% (前回 50%) 岸田内閣支持続落 41% (前回 47%) で「過去最低」が続く

岸田内閣の支持率がさらに下落し続けています。朝日新聞社が全国世論調査を実施し11日に発表した調査結果では、岸田内閣の支持率は41%で、前回調査(8月27、28日)の47%から6ポイントも大きく下落。これは昨年10月の岸田内閣発足以降で過去最低の数字で、不支持率は47%で前回(39%)より8ポイントも増加して半数近くになり、「過去最低」との結果が続きます。

参院選直後の7月調査で内閣支持率は57%でした。内閣発足時の支持率は45%で、今回の41%は昨年10月の衆院選公示に合わせた調査と並び、過去最低となりました。

世界平和統一家庭連合(統一協会)との関わりを断つとして党内点検に乗り出した岸田内閣。茂木敏充幹事長が8日、旧統一教会および関連団体と179人が何らかの接点があったと公表し、「関連団体の会合に出席をした。ただ、その時点において、(旧統一教会)関連団体であるという認識がなかったという人が大半。だいたい9割近くがそのような状態だった」とコメント。心機一転、クリーンな内閣として新たなスタートを切るはずが、世論は引き続き厳しく、早くも国民から拒否反応を示された格好です。



また、国民の間でも賛否が分かれている安倍元首相の国葬について同紙の世論調査では、賛成38%(前回41%)、反対56%(前回50%)と、賛成が減り、反対が増えるという結果になりました。また、国葬に関する首相の説明に納得できるかどうか質問すると、「納得できない」が64%で、「納得できる」23%と大差がついた。「納得できない」という人では内閣不支持が62%と目立って多く、この点も内閣支持の押し下げ要因になっていることがうかがえる旧統一教会問題のみならず、国葬という大きな爆弾を抱えた岸田内閣に暗雲が立ち込めています。

知事選に示された沖縄県民の民意を尊重し、 展望のない辺野古埋め立ての中止を!!

沖縄県知事選が行われ、県政与党の「オール沖縄」勢力が支援した無所属現職の玉城デニー氏(共産、立民、社民、社大、れいわ推薦)が33万9617票を獲得し、いずれも無所属新人で、前宜野湾市長の佐喜真淳氏(自民、公明推薦)、前衆院議員の下地幹郎氏を破り、再選を果たしました。

選挙戦では佐喜真氏の台湾での祝福式典への参加など統一協会とのズブズブの関係が大きな問題となり、投票結果に影響したと思われます。しかし、最大の争点となった米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設に、明確に反対の姿勢を示した玉城氏が当選したことで、辺野古新基地建設反対の民意が改めて示されました。

この間、参院選では無所属現職の伊波洋一氏が、自民新顔の古謝玄太氏らをわずかに2888票差で破りましたが、昨年の衆院選では沖縄3区で自公の島尻安伊子氏が「オール沖縄」勢力の候補を破り、また首長選挙で「オール沖縄」勢力が落選するなど、「オール沖縄」には厳しい状況が続いて

いました。そのような中、大差で当選したことは、辺野古移設反対との県民の真意は変わっていないことを改めて示しました。

この選挙の結果にも拘わらず、政府は「辺野古移設が唯一の解決策だ」と主張し、米軍キャンプ・シュワブに資材を搬入するなど工事を続けています。しかし、辺野古埋め立て工事が着実に進むかは見通せない状況です。埋め立て予定海域で見つかった軟弱地盤の改良工事のための設計変更をめぐって政府と県との応酬は激しさを増しています。防衛省は仮に県が設計変更を承認しても事業完了はそこから約12年はかかるとしており、最短でも事業完了は2030年代半ばとしています。

そもそも最深90メートルにおよぶ軟弱基盤の埋め立ては、現在の技術で不可能です。米議会調査局が2021年に「物理的に困難」とする報告書を複数回公表。また、米保守系シンクタンクCSISも辺野古新吉完成の「可能性は低い」とする報告書を複数回公表しています。

岸田政権は、このような埋め立て困難が明確な新基地建設を、沖縄県民の民意を尊重し、断念すべきです。

自民党の統一協会との「接点」自己点検は呆れるほど酷い!!

自民党が8日に公表した、旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）と党所属国会議員の関係をめぐる「点検」結果の酷さに批判の声が上がっています。

有田芳生氏は、公表された点検内容に対し、ツイッターに次のように投稿しました。「①点検期間が不明。ゆえに勝共推進議員で日韓トンネル研究会に関係した麻生太郎議員の名前がない。②奇異なのは選挙で組織的支援を受けた山谷えり子議員の名前がない。③信者の選挙支援を受けていた下村博文議員も否定。元信者の証言あり」と。また、「自民党の平井卓也・初代デジタル大臣は香川で開かれた統一教会主催の宗教性の強い式典に参加している事が既に明らかになっていますが、点検結果には該当箇所に平井議員の名前なし。酷すぎる！」と指摘する声も上がっています。

さらには、議院運営委員会の閉会中審査で質疑に立った自民党の盛山正仁議員が、共同通信による旧統一教会との関係アンケートには「なし」と回答しながら、自民党の点検では「教団関連団体の会合出席 本人出席で挨拶あり」としていたことから、「嘘つき」、「いい加減な点検だな。まったくあてにならない」と呆れる声も出ています。

下村氏と山谷氏のうその自主申告 ウソだらけ!!

日刊ゲンダイは12日、「とりわけ、いくら何でもヒドいのが、文化庁が旧統一教会の名称変更を認証した時の文科相、下村博文衆院議員だ」と報じています。記事によれば、自民党の発表資料で下村氏の名前が登場するのは「寄付もしくはパーティー収入有り」の項目のみ。「講演」と「選挙支援」が報告されていません。しかし、下村氏は旧統一教会系のシンクタンク「世界戦略総合研究所」の定例会で2012年4月26日に講演しており、関連団体主催でも、本人が講演した場合は名前が公開されると報じています。

そして、選挙支援については、下村氏が関連団体からの支援を受け入れた「動かぬ証拠」として、昨年の衆院選直前の21年10月9日、板橋区立グリーンホールで開かれた「国政報告会」で、下村氏が旧統一教会関連団体からの推薦状をニコニコしながら見せる写真の存在が明らかになっているとして、実際に推薦状を持ってにっこりしている下村氏の写真が掲載されています。

また、教団との濃厚な関係が周知の閣僚経験者の名前はなかったのが、元国家公安委員長の山谷えり子参院議員（全国比例）だと報じています。有田芳生氏が入手した教団の内部文書（2010年の参院選に向けた支援の呼びかけ）を紹介しています。そこには「来る7月の参議院選挙でございますが、勝共本部青津和代本部長より資料等届いているかと思いますが、山谷えり子先生の必勝のためご尽力宜しく願いいたします。6年前の選挙では西日本の食口（信徒）の皆様をお願いしましたが、このたびは全国あげてお願いする形になるかと思っております」と記載されているとのことです。

そして、「全国霊感商法対策弁護士連絡会」の代表世話人を務める山口広弁護士も著書「検証・統一教会=家庭連合」には、「二〇〇三年の衆院選で選挙応援に動員された二十代の女性信者が私に体験を語った。四人の女性信者で参加したら顔見知りの信者たちがスーツを着て、事務所のお茶だし、名簿整理、ポスター貼りの承諾取りの戸別訪問、ポスター貼り、うぐいす嬢などをさせられていた。「過度の性教育に反対」「家庭の再建」など選対で渡されたアナウンスマニュアルは統一教会

で普段言われている内容とそっくりだった」と記載しています。調査アンケートには、山谷氏は「献金、パーティー券購入」「選挙活動への支援」「集会への出席や祝電」のいずれも「ない」と回答しています。

さらに、14日の新聞等では、木原誠二官房副長官の「記憶呼び覚まされた」説明、山際大志郎経済再生相の政治資金を身内に還流させた「家賃マネーロンダリング」などが報じられており、次から次へと「自主点検」では出て来なかった統一協会のズブズブの関係が明らかになって来ています。

各地のとくみ

高知 9条を守る運動をさらにひろげる一步 憲法学習会を開催！

「改憲発議をさせない！これからの運動のススメ方・考え方」

9月10日（土）高知城ホールを会場に、高知憲法会議・高知県革新懇共催の憲法学習会が開催されました。講師は高知法律事務所の近藤恭典弁護士。テーマは改憲勢力が国会で2/3を占める危険な状況をふまえ、今後改憲発議をさせない運動をすすめるために整理しておくべき課題を中心テーマとして66名の参加者が学習を深めました。

近藤弁護士の講演は、自民党改憲案の核心ともいえる自衛隊明記論をめぐり、①改憲発議阻止の世論づくりをすすめるうえで整理しておくべき課題 ②「護憲」と「改憲」の正しい線引き（対立軸はどこにあるのか） ③自衛隊明記の何が問題なのかに答えられる「自衛隊と憲法9条の解釈・自衛隊明記論の正確な理解」などを中心すすめられました。

憲法9条と自衛隊をめぐる議論では、自衛隊違憲論・田中内閣による1972年見解・安倍内閣による安保法強行・今日の自衛隊明記論という4つの節目を野球のストライクゾーンに例えて憲法論の立場から解説し、今日の自衛隊明記論の危険性を明らかにしました。それはいうまでもなく圧倒的多数の憲法学者が違憲とする集団的自衛権の合憲化である指摘。さらに改憲発議阻止の多数派形成をすすめるうえで、今日の情勢において自衛隊違憲論を「護憲」と「改憲」の線引き（対決軸）にすることは、本来の対決軸である「集団的自衛権明文合憲化」という自衛隊明記論の本質的な危険性を覆い隠し改憲反対の世論づくりに混乱をもたらすことにつながると指摘。そして①自衛隊明記論の真実を明らかにしていくこと ②海外で戦争する自衛隊にさせないため72年見解の再評価も含めた国民的多数派の形成と共同などをおして、安倍安保法や集団的自衛権の合憲化である自衛隊明記論を核心とした改憲発議NO!の運動をすすめていくことの重要性が強調されました。

高知憲法会議では、今回の講演をYouTube配信するとともにDVD化して県内各団体・個人の身近な憲法学習に活用できるよう準備します。（飯田清久事務局長）

江戸川 国葬反対で小岩・葛西駅で行動 関心高く30分で300ピラ配布

市民連合えどがわは、9月9日、小岩駅北口で「安倍元首相の国葬に反対」の駅頭宣伝行動を行いました。宣伝行動には、会員や団体・政党などから15名の方が参加し「国葬反対」の宣伝と署名を訴えました。「国葬」への区民の反対の思いは強く、多くの方が署名に応じてくれました。1時間の行動で、署名53筆。チラシは、30分で300枚が渡しきりました。「なんで、安倍元首相が国葬なの。許せない」「旧統一教会ともっとも繋がっていたのが安倍元首相でしょう」などの声があちこちで聞かれました。

また、9月9日、9条の会・葛西は、葛西駅にて「国葬反対、憲法改悪を許さない」の駅頭宣伝行動を行いました。署名板にはステッカーを掲示しての宣伝です。

9条の会・葛西は、結成して16年になりますが、毎月、9の日は葛西駅、19の日は西葛西駅で宣伝行動を実施してきています。この日は、7人が参加して「9条の会葛西だより」を手渡しながら署名を訴えました。

署名は、18筆、「ニュース」は、60枚ほどが手渡されました。9月19日の「大集会」の案内を目にした若い女性の方から、「この集会に参加したい。あとで後悔したくないから」と話していました。